

厚生保険特別会計
平成 18 年度勘定合算財務書類

貸借対照表

厚生保険特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)		前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	56,635,169	41,422,362	未払金	3,702,144	3,728,946
運用寄託金	77,770,059	90,824,766	他会計繰入未済金	1,855,539	1,930,344
未収金	376,495	134,373	前受金	15,561	24,745
未収収益	319	3,331	前受収益	18,760	18,542
未収保険料	2,352,821	2,420,277	賞与引当金	5,573	9,929
他会計繰入未収金	3,642,681	3,831,044	借入金	1,479,228	1,479,228
前払費用	12	10	公的年金預り金	137,493,561	135,176,109
貸倒引当金	△ 366,045	△ 351,876	退職給付引当金	125,220	119,371
有形固定資産	606,660	549,390	負債合計	144,695,590	142,487,217
国有財産（公共用 財産を除く）	593,156	539,544	<資産・負債差額の部>		
土地	229,347	210,145	資産・負債差額	99,918	186,465
立木竹	737	690			
建物	244,836	225,937			
工作物	118,235	102,771			
物品	13,503	9,845			
無形固定資産	19,766	22,436			
出資金	3,757,566	3,817,566			
資産合計	144,795,508	142,673,683	負債及び資産・負債 差額合計	144,795,508	142,673,683

業務費用計算書

厚生保険特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
人件費	75,406	72,776
賞与引当金繰入額	5,573	9,929
退職給付引当金繰入額	8,692	3,499
健康保険給付費	4,050,023	4,085,036
厚生年金保険給付費	22,071,003	22,273,184
老人保健拠出金	1,790,045	1,719,998
退職者給付拠出金	795,067	930,591
介護納付金	595,387	602,906
補助金等	529,280	449,019
委託費	47,901	48,559
年金資金運用基金への交付金	1,068,356	—
運営費交付金	260	6,361
一般会計への繰入	16	9
船員保険特別会計への繰入	563	160
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	11,392,059	11,997,202
支払調整金への繰入	1,884	1,804
庁費等	134,892	143,548
その他の経費	15,769	14,321
減価償却費	48,701	37,227
貸倒引当金繰入額	28,491	35,361
支払利息	9,952	18,854
資産処分損益	17,711	5,480
出資金評価損	2,316	16,016
本年度業務費用合計	42,689,357	42,471,851

資産・負債差額増減計算書

厚生保険特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	489,222	99,918
II 本年度業務費用合計	△ 42,689,357	△ 42,471,851
III 財源	40,534,992	39,747,002
1 自己収入	32,520,179	31,510,132
保険料収入	26,694,287	27,735,177
拠出金収入	138,916	141,771
責任準備金相当額等徴収金収入	3,456,770	684,599
年金資金運用基金からの納付金収入	752,223	—
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—	1,825,334
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	—	1,288
運用益	1,077,984	749,313
その他の財源	399,995	372,648
2 他会計（勘定）からの受入	8,014,813	8,236,870
一般会計からの受入	6,056,028	6,225,561
船員保険特別会計からの受入	12,849	12,485
国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入	1,945,936	1,998,822
IV 無償所管換等	△ 298,320	4,594
V 資産評価差額	△ 80,833	140,987
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	2,135,577	2,317,452
VII その他資産・負債差額の増減	8,637	348,361
VIII 本年度末資産・負債差額	99,918	186,465

区分別収支計算書

厚生保険特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成17年4月 1日	自 平成18年4月 1日
	至 平成18年3月31日	至 平成19年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
厚生年金業務対価見合収入	20,530,568	21,554,768
責任準備金相当額等徴収金収入	3,456,753	679,965
保険業務対価見合収入	6,577,532	6,650,299
児童手当収入	133,446	135,895
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	752,223	1,825,334
年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	-	1,288
運用収入	1,077,605	745,927
その他の収入	46,276	466,439
一般会計からの受入	5,844,095	6,046,288
船員保険特別会計からの受入	12,849	12,485
国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入	1,947,360	1,998,917
特別保健福祉事業資金からの受入	8,637	-
前年度剰余金受入	7,202	8,047
資金からの受入	6,249,692	3,425,287
財源合計	46,644,243	43,550,943
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 93,076	△ 87,624
健康保険給付費	△ 4,050,098	△ 4,085,103
厚生年金保険給付費	△ 21,986,252	△ 22,254,094
老人保健拠出金	△ 1,790,045	△ 1,719,998
退職者給付拠出金	△ 795,067	△ 930,591
介護納付金	△ 595,387	△ 602,906
補助金等	△ 543,784	△ 441,296
委託費	△ 47,901	△ 48,559
年金資金運用基金への交付金	△ 1,068,356	-
運営費交付金	△ 260	△ 6,361
船員保険特別会計への繰入	△ 563	△ 160
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	△ 11,283,096	△ 11,922,397
一般会計への繰入	△ 98	△ 77
支払調整金への繰入	△ 1,884	△ 1,804
出資による支出	△ 3,055,368	-
庁費等の支出	△ 140,532	△ 149,650
その他の支出	△ 14,841	△ 14,084
事業運営安定資金への繰入	△ 20,188	-
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 45,486,804	△ 42,264,712
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 0	△ 67
建物に係る支出	△ 588	△ 382
工作物に係る支出	△ 756	△ 695
施設整備支出合計	△ 1,346	△ 1,145
業務支出合計	△ 45,488,150	△ 42,265,857

業務収支	1,156,092	1,285,085
II 財務収支		
借入金による収入	1,479,228	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	△ 1,479,228
利息の支払額	△ 9,952	△ 18,854
財務収支	△ 9,952	△ 18,854
本年度収支	1,146,140	1,266,231
資金への繰入	△ 1,138,092	△ 1,240,375
翌年度歳入繰入	8,047	25,855
資金本年度末残高	134,397,181	132,221,272
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 77,770,059	△ 90,824,766
本年度末現金・預金残高	56,635,169	41,422,362

注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

- ・ 国有財産については、定率法によっている。
- ・ 物品については、定額法によっている。

<無形固定資産>

- ・ ソフトウェアは、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を行っている。

② 出資金の評価基準及び評価方法

<市場価格のないもの>

個別法による原価法

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

③ 引当金の計上基準及び算定方法

<貸倒引当金>

貸倒引当金としては、債権の貸倒による損失に備えるため、未納保険料については、過去の保険料の収納額、不納欠損額に基づき算定し、また、その他返納金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

<賞与引当金>

賞与引当金としては、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

勤勉手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

<退職給付引当金>

・退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金としては、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

$\text{勤続年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{自己都合退職手当支給率}$

・恩給に係る退職給付引当金

恩給に係る引当金としては、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出し計上している。

・整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金としては、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

・遺族補償年金に係る引当金

遺族補償年金に係る引当金としては、遺族補償年金の支払に備えるため、 $\text{支給率} \times \text{平均給与} \times \text{割引率}$ を乗じて算出し計上している。

④ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

<消費税等の会計処理方法>

税込方式によっている。